



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森中 一郎
 (氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,412	12.5	964	15.5	972	15.2	656	20.3
28年3月期第3四半期	3,922	18.2	835	83.8	844	84.3	545	104.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 658百万円 (21.5%) 28年3月期第3四半期 541百万円 (93.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	45.72	45.38
28年3月期第3四半期	38.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	6,849	5,715	82.8	394.99
28年3月期	6,693	5,328	79.2	369.02

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,674百万円 28年3月期 5,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,323	14.7	1,069	3.7	1,092	3.7	750	5.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	15,488,100 株	28年3月期	15,481,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,121,445 株	28年3月期	1,121,445 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	14,363,213 株	28年3月期3Q	14,359,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調が続いたものの、中国経済の成長鈍化、新興国の景気減速に加え英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の円安・株高の急進など、政治・経済動向による変動リスクから、世界経済は先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高44億12百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益9億64百万円（同15.5%増）、経常利益9億72百万円（同15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億56百万円（同20.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力すると共に、処理体制の見直しに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）の記帳代行業員数は65,459名（前期末比4,746名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は20億52百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は6億13百万円（同11.3%減）となりました。

(ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。会員企業の増大に向けては、既存の連携各社及び地域行政との協力体制の強化に注力し、共催セミナーを開催するなどして営業機会の確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,463社（前期末比413社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は14億7百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は5億46百万円（同44.6%増）となりました。

(iii) タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営と、ものづくり補助金申請サポートを中心とした補助金受給申請支援等になります。

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや、金融機関との関係構築のために必要な対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は380件（前期末比3件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は396店舗（同3店舗減）となりました。

また、認定支援機関である会計事務所の対応能力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会では、引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画ならびに経営力向上計画の策定支援や各種助成金・補助金受給申請書の作成支援のためのノウハウ提供と最新情報の共有に努めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）の経営革新等支援機関推進協議会の会員数は375件（前期末比93件増）となっております。

認定経営革新等支援機関としては、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供、経営力向上計画の作成支援、各種助成金・補助金受給における企業支援を行いました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）の経営サポートサービスの提供先企業数は144社（前期末比8社減）となりました。

また、平成27年度補正予算における「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」においては引き続き金融機関や機械商社等と連携し、補助金受給を申請する企業の支援を行いました。今回の取り組みでは595社をサポートし、184社が採択（採択率30.9%）となりました。合わせて平成28年度補正予算における「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業」での企業支援を進めました。

この結果、タックスハウス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5億62百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益は2億15百万円（同48.7%増）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は85百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は39百万円（同5.1%増）となりました。

（v）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士事務所の経営支援及びマイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なシステム販売を行うSR STATION事業等になります。

SR STATION事業では、マイナンバー制度対策として、クラウドを活用することにより社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム『マイナンバーステーション』及び、当システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム『労務ステーション』の構築と販路拡大に努めました。両システムについては、給与計算・勤怠・業務の各システムベンダーとのAPI連携を重ねることでユーザビリティの向上に努めると共に、販売代理店による販売網の拡大と整備に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）の加盟事務所数は260件（前期末比12件増）となりました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3億2百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益36百万円（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は32億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億11百万円増加した一方、現金及び預金が2億19百万円、繰延税金資産が46百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は35億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が1億35百万円、投資その他の資産が79百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は68億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が70百万円増加した一方、未払法人税等が1億45百万円、賞与引当金が90百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は98百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が60百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は11億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は57億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億86百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億56百万円が計上された一方で、剰余金の配当2億87百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は82.8%（前連結会計年度末は79.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ125千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,141	2,669,132
受取手形及び売掛金	323,881	535,701
商品及び製品	4,773	3,850
仕掛品	5,168	6,277
原材料及び貯蔵品	1,391	1,781
繰延税金資産	92,441	45,970
その他	40,324	64,181
貸倒引当金	△16,814	△29,231
流動資産合計	3,339,307	3,297,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,169,053	1,131,881
車両運搬具(純額)	312	78
工具、器具及び備品(純額)	62,592	82,280
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,308,585	2,290,867
無形固定資産		
のれん	1,573	1,347
ソフトウェア	355,006	458,436
その他	9,857	42,383
無形固定資産合計	366,437	502,168
投資その他の資産		
投資有価証券	244,816	259,012
繰延税金資産	27,958	34,927
滞留債権	29,845	37,959
差入保証金	142,613	142,560
保険積立金	250,843	307,035
その他	10,981	9,470
貸倒引当金	△27,483	△32,031
投資その他の資産合計	679,576	758,934
固定資産合計	3,354,599	3,551,970
資産合計	6,693,906	6,849,635

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,886	8,339
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	266,831	121,675
賞与引当金	196,163	105,624
その他	649,820	720,212
流動負債合計	1,203,702	1,035,851
固定負債		
長期借入金	80,000	20,000
負ののれん	1,999	1,863
その他	79,561	76,632
固定負債合計	161,561	98,496
負債合計	1,365,263	1,134,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	909,766
資本剰余金	2,085,810	2,088,175
利益剰余金	2,554,902	2,924,263
自己株式	△271,396	△271,396
株主資本合計	5,276,718	5,650,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,406	23,939
その他の包括利益累計額合計	22,406	23,939
新株予約権	29,517	40,538
純資産合計	5,328,642	5,715,287
負債純資産合計	6,693,906	6,849,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,922,129	4,412,070
売上原価	1,110,494	1,201,980
売上総利益	2,811,635	3,210,090
販売費及び一般管理費	1,976,147	2,245,146
営業利益	835,488	964,944
営業外収益		
受取利息	3,974	2,191
有価証券利息	164	2,974
受取配当金	563	824
助成金収入	2,793	1,125
貸倒引当金戻入額	2,527	—
負ののれん償却額	135	135
業務受託料	873	989
保険事務手数料	193	200
除斥配当金受入益	504	723
その他	600	688
営業外収益合計	12,332	9,852
営業外費用		
支払利息	3,641	1,997
その他	—	35
営業外費用合計	3,641	2,033
経常利益	844,180	972,763
特別利益		
新株予約権戻入益	3,139	336
特別利益合計	3,139	336
特別損失		
固定資産除却損	7,990	136
特別損失合計	7,990	136
税金等調整前四半期純利益	839,329	972,963
法人税、住民税及び事業税	273,227	277,512
法人税等調整額	20,338	38,824
法人税等合計	293,565	316,336
四半期純利益	545,763	656,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	545,763	656,626

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	545,763	656,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,260	1,532
その他の包括利益合計	△4,260	1,532
四半期包括利益	541,502	658,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,502	658,159

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。